

平成 27 年 10 月 23 日

各 位

会 社 名 G M O メ デ ィ ア 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 森 輝 幸  
(コード番号：6180)  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 石 橋 正 剛  
TEL. 03-5456-2626

**東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等について**

当社は、本日、平成 27 年 10 月 23 日に東京証券取引所マザーズに上場しました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 27 年 12 月期(平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 27 年 12 月期 (予想)			平成 27 年 12 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 12 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上高 比率
売 上 高	3,522	100.0	5.9	1,796	100.0	3,324	100.0
営 業 利 益	340	9.6	25.1	231	12.8	271	8.1
経 常 利 益	318	9.0	16.8	231	12.8	272	8.1
当期(四半期)純利益	204	5.7	39.9	151	8.4	146	4.3
1 株 当 たり 当期(四半期)純利益	152.2			119.6		115.3	
1 株 当 たり 配 当 金	54.00			-		53.70	

- (注) 1. 平成 26 年 12 月期(実績)及び平成 27 年 12 月期第 2 四半期累計(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 27 年 12 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、自己株式を除き、公募予定株式数(396,000 株)を含めた予定期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分(最大 70,300 株)は含まれておりません。
3. 当社は平成 27 年 8 月 6 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では平成 26 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益並びに 1 株当たり配当金を算定しております。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

## 【平成27年12月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社全体の見通し

当会計年度におけるわが国の経済状況は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の効果により企業収益は改善し、緩やかな回復基調が続いておりますが、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や低インフレ長期化のリスク、米国経済の回復ペースなど等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

「2014年 日本の広告費」(株式会社電通)によると平成26年(1~12月)の日本の総広告費は6兆1,522億円、前年比102.9%と、消費税率引き上げの影響はあったものの、通期では3年連続で前年実績を上回りました。媒体別にみると、インターネット広告費(媒体費+広告制作費)は、マスコミ4媒体広告費を伸び率で上回って前年比112.1%の1兆519億円となり、初の1兆円超え市場になりました。そのうち、インターネット広告媒体費は、前年比114.5%の8,245億円であり、スマートフォン向け広告市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透が下支えし、前年を上回る伸び率を示しました。市場の内訳をみると、アフィリエイト広告や枠売り広告が堅調に推移し、運用型広告は大きく伸長して前年を上回る伸び率を示しております。

このような環境のもと、当社では媒体のスマートフォン対応をさらに進めると共に、アドネットワークの組み合わせの最適化や、アフィリエイト広告の掲載強化など、媒体の収益化を進めて参りました結果、平成27年12月期第2四半期累計期間におきましては、売上高1,796百万円、営業利益231百万円、経常利益231百万円、四半期純利益151百万円を達成しております。また、平成27年12月期の業績は売上高3,522百万円(前期比5.9%増)、営業利益340百万円(前期比25.1%増)、経常利益318百万円(前期比16.8%増)、当期純利益204百万円(前期比39.9%増)となる見込みです。

### (2) 個別の前提条件

#### ①売上高

当社セグメントは、メディア事業とその他メディア支援事業であり、メディア事業は、サブセグメントとして「ECメディア」と「ソーシャルメディア」で構成されています。

売上高の予想を算出する上で、サービス別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

#### a. メディア事業

##### (ECメディア)

ECメディアにおいては、ユーザーが当社メディア経由で広告主へ行った申込みや購入等の一定の行動等の成果の数に応じて、報酬を収受する成果報酬型広告収入が主なものです。

当社は広告主からの広告収入を、ユーザーの月ごとのページビュー数(※以降PV数と記載)で除してPV単価を算出して、KPIとしております。

そのため、当該PV単価に見込みのPV数を掛け合せて月次の売上高を見込んでおり、これらの数値は、メディア毎に過去半年程度の実績値を踏まえて将来を予測して策定しております。なお、ECメディアの売上高は成果報酬型広告収入によるものが主である事に鑑みて、過去半年程度の実績をベースとしたユーザー数とユーザー当たり成果報酬単価の動向を勘案して、見込んだ売上高の実現可能性を確認しております。

ECメディアの売上高の大部分を占めるポイントタウンにおいて、PV数は前期と同水準であり、PV単価は高単価の広告案件が増加傾向にあることから前期比15%増と見込んでいるため、その結果、売上高は前期比15%増との見込みを立てております。

平成27年12月期第2四半期累計期間における売上高においては、ECメディアではPV数及びPV単価ともに計画どおりに推移しており、この傾向が継続すると見込んでいることから、下期の売上高は上期と同水準であると予測して、平成27年12月期における売上高は1,475百万円(前期比18.1%増)を見込んでおります。

##### (ソーシャルメディア)

ソーシャルメディアにおいては、ユーザーが当社メディア経由で広告を閲覧した数に応じて、報酬

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

を収受するクリック型・インプレッション型広告収入体系が主なものです。

当社は広告主からの広告収入をユーザーのPV数で除してPV単価を算出し、KPIとしております。

そのため、当該PV単価に見込みのPV数を掛け合せて月次の売上高を見込んでおり、さらにクリック型・インプレッション型広告収入が主である事に鑑みて、クリック数とクリック単価を掛け合せて売上高の実現可能性を確認しております。これら各数値は、メディア毎に過去半年程度の実績値を踏まえて将来を予測して策定しております。

平成27年12月期第2四半期累計期間における売上高においては、WEBブラウザからアプリへのユーザーの移行が進んでいることから、PV数およびPV単価をコンサバティブに見通し、平成27年12月期における売上高は1,262百万円(前期比12.9%減)を見込んでおります。

以上の結果、メディア事業における平成27年12月期の売上高は、2,738百万円(前期比1.4%増)を見込んでおります。

#### b. その他メディア支援事業

その他メディア支援事業は、アドネットワーク事業であり、一度ネットワークに参加した広告主がリピートする傾向があることから、既存顧客の積み上げ及び新規顧客の獲得見込み(前期に獲得した顧客数と同程度を予想)により計画策定をしております。

以上の結果、その他メディア支援事業における平成27年12月期の売上高は、784百万円(前期比25.0%増)を見込んでおります。

以上の結果、平成27年12月期の売上高は、3,522百万円(前期比5.9%増)を見込んでおります。

#### ②売上原価、売上総利益

売上原価については、ポイントコスト(広告主から得た成果報酬をユーザーに還元するためのコスト)、媒体費(広告主から得た広告報酬をアドネットワーク事業において広告を掲載する外部メディアに支払う費用)、サービス開発制作に係るコスト及びサイト運用費から構成されます。

媒体費及びポイントコストは売上の増減に応じて変動し、それぞれの売上高の平成27年上半期の実勢のコスト割合と、下半期の予想売上高に掛け合わせる形で予測値を算出しております。

サービス開発制作に係るコストはエンジニア及びデザイナーの人件費が主であり人員計画に基づいて、サイト運用費はサーバー関連費、通信費であり平成27年上半期の実勢に基づき予測値を算出しております。

この結果、平成27年12月期の売上原価は、2,052百万円(前期比18.9%増)を見込んでおり、売上総利益は、1,470百万円(前期比2.1%増)を見込んでおります。

#### ③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、販売促進費、広告宣伝費から構成されております。

人件費は、営業・事業運営、管理部門のものであり、人員計画に基づいて算出しております。

販売促進費は、ユーザーのサイトへの訪問頻度および滞在時間向上のために成果報酬とは無関係に付与するポイントコストであり、広告宣伝費は、アプリのDL数、アクティブ率および認知率の向上のためのものであり、前期の実績値を参考に予測値を算出しております。

この結果、販売費及び一般管理費は1,130百万円(前期比3.3%減)を見込んでおり、営業利益は、340百万円(前期25.1%増)を見込んでおります。

#### ④営業外収益・費用、経常利益

営業外収益・費用については、平成27年上半期の実勢を勘案の上、受取利息や支払利息等、恒常的に発生し、かつ期末まで発生が見込まれるものに加えて、平成27年10月上場に関連する費用も見込んでおります。この結果、経常利益は318百万円(前期比16.8%増)を見込んでおります。

#### ⑤当期純利益

税金等調整前当期純利益より法人税額等を差し引きし、平成27年12月期の当期純利益は204百万円(前期比39.9%増)を見込んでおります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年10月23日

上場会社名 GMOメディア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6180 URL <http://www.gmo.media/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 輝幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石橋 正剛 TEL 03-5456-2626 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,796	—	231	—	231	—	151	—
26年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	119.67	—
26年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成26年12月期については四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第2四半期の数値及び平成27年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、平成27年12月期第2四半期の1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
3. 平成27年12月期第2四半期の潜在株式の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成27年12月期第2四半期累計期間において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	1,804	864	47.9	680.89
26年12月期	1,796	780	43.4	614.97

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 864百万円 26年12月期 780百万円

(注) 当社は、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	0.00	0.00	0.00	5.370	5.370
27年12月期	0.00	0.00			
27年12月期（予想）			0.00	54.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合、平成26年12月期の配当金の額は期末配当金53円70銭、合計53円70銭であります。

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,522	5.9	340	25.1	318	16.8	204	39.9	152.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、平成27年通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	1,472,839株	26年12月期	1,472,839株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	203,636株	26年12月期	203,564株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	1,269,236.02株	26年12月期2Q	一株

（注）1. 当社は、平成26年12月期については四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期2Qの期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、期末発行株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や個人消費の動きに引き続き改善が見られるなど、国内景気は引き続き緩やかな回復基調をたどっており、海外経済も新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペース等に一定のリスク要因があるものの、先進国を中心に回復基調をたどっているとと言えます。

「2014年 日本の広告費」（株式会社電通）によると2014年（1～12月）の日本の総広告費は6兆1,522億円、前年比102.9%と、消費税率引き上げの影響はあったものの、通期では3年連続で前年実績を上回りました。媒体別にみると、インターネット広告費（媒体費＋広告制作費）は、マスコミ4媒体広告費を伸び率で上回って前年比112.1%の1兆519億円となり、初の1兆円超え市場になりました。そのうち、インターネット広告媒体費は、前年比114.5%の8,245億円であり、スマートフォン向け広告市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透が下支えし、前年を上回る伸び率を示しました。市場の内訳をみると、アフィリエイト広告や枠売り広告が堅調に推移し、運用型広告は大きく伸長して前年を上回る伸び率を示しております。この流れは、当第2四半期累計期間においても、引き続き同一傾向にあるものと思われま

す。このような環境のもと、当社では媒体のスマートフォン対応をさらに進めると共に、アドネットワークの組み合わせの最適化や、アフィリエイト広告の掲載強化など、媒体の収益化を進めて参りました。その結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,796,191千円、営業利益は231,129千円、経常利益は231,511千円、四半期純利益は151,893千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりになります。

#### ①メディア事業

ECメディアにおいては、新規会員獲得や入会後の会員満足度・定着率を向上させる各種施策を実施しました。PCからスマートフォンへのユーザーの移行が緩やかに進み、PCのPVが微減した反面、スマートフォンからのPVは昨年度同月比で150%程度と大きく伸びております。ソーシャルメディアにおいては、ブラウザからアプリへのユーザーの移行が進み、ブラウザのPV数が減少する一方で、アプリのダウンロード数及びユニークユーザー数がそれぞれ増加いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間におけるメディア事業の売上高は1,395,141千円、営業利益は206,786千円となりました。

#### ②その他メディア支援事業

自社媒体で培ったアフィリエイト広告運用ノウハウを活用したアフィリエイト広告ネットワークを外部のメディア媒体や広告主向けに構築し、これが広告クライアントや提携媒体数の増加に伴って、堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間におけるその他メディア支援事業の売上高は、401,050千円、営業利益は24,342千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は1,804,657千円（前事業年度末比7,687千円増）となりました。これは、「売掛金」が79,248千円減少したものの、サーバー及び周辺機器へ投資により「リース資産」が35,053千円、「未収入金」が28,849千円、「ソフトウェア仮勘定」が11,880千円、「敷金」が6,954千円増加したことによるものであります。

負債は940,459千円（同75,945千円減）となりました。これは、サーバー及び周辺機器へ投資により「リース債務」が39,538千円増加したものの、「買掛金」が6,211千円、「未払金」が12,259千円、「未払法人税等」が37,898千円、「未払消費税等」が38,378千円減少したことによるものであります。

純資産は864,198千円（同83,632千円増）となりました。これは、主に剰余金の配当により68,160千円減少したものの、四半期純利益を151,893千円計上したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より209,916千円増加し、828,074千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、149,183千円となりました。

主な収入要因は、税引前当期純利益231,511千円及び売上債権の減少額79,513千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により得られた資金は、157,160千円となりました。

主な収入要因は、投資有価証券の償還200,000千円であり、主な支出要因は、敷金の支払30,673千円及びソフトウェア等の取得による11,880千円の支払であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は、96,426千円となりました。

主な支出要因は、配当金の支払68,160千円及びリース債務の返済28,166千円であります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618,157	828,074
売掛金	633,947	554,698
有価証券	200,000	—
貯蔵品	9,584	14,298
その他	153,548	177,661
流動資産合計	1,615,238	1,574,734
固定資産		
有形固定資産	123,798	158,365
無形固定資産	7,813	16,584
投資その他の資産	50,121	54,973
固定資産合計	181,732	229,923
資産合計	1,796,970	1,804,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,462	195,251
未払金	169,239	156,979
未払法人税等	119,783	81,884
ポイント引当金	264,025	266,468
その他	167,581	115,418
流動負債合計	922,092	816,002
固定負債		
資産除去債務	10,536	10,631
その他	83,775	113,825
固定負債合計	94,312	124,456
負債合計	1,016,404	940,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,859	262,859
資本剰余金	189,777	189,777
利益剰余金	414,232	497,966
自己株式	△86,303	△86,404
株主資本合計	780,565	864,198
純資産合計	780,565	864,198
負債純資産合計	1,796,970	1,804,657

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,796,191
売上原価	1,013,809
売上総利益	782,382
販売費及び一般管理費	551,253
営業利益	231,129
営業外収益	
受取利息	2,781
その他	26
営業外収益合計	2,807
営業外費用	
支払利息	1,565
株式公開費用	600
その他	260
営業外費用合計	2,425
経常利益	231,511
税引前四半期純利益	231,511
法人税、住民税及び事業税	78,413
法人税等調整額	1,204
法人税等合計	79,617
四半期純利益	151,893

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	231,511
減価償却費	30,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△264
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,443
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,600
受取利息及び受取配当金	△2,781
支払利息	1,565
売上債権の増減額 (△は増加)	79,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,714
その他の資産の増減額 (△は増加)	503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,211
未払金の増減額 (△は減少)	△11,973
その他の負債の増減額 (△は減少)	△55,275
小計	263,691
利息及び配当金の受取額	2,216
利息の支払額	△1,565
法人税等の支払額	△115,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△286
敷金の差入支払額	△30,673
無形固定資産の取得による支出	△11,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△28,166
配当金の支払額	△68,160
自己株式の取得による支出	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209,916
現金及び現金同等物の期首残高	618,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,074

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,395,141	401,050	1,796,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,395,141	401,050	1,796,191
セグメント利益	206,786	24,342	231,129

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。